

人材育成委員会の活動報告

株式会社熊谷組 建築事業本部 建築統括部
 (公社)日本建築積算協会 理事・人材育成委員長
 えきだ 晃一



会員ひとりひとりが人財として輝くために

当協会に所属していただいている方々は、「積算」に関する、あるいは、その周辺領域で、種々の仕事・社会活動をされていらっしゃると思います。当協会は、いろいろな委員会から成り立っており、人材育成委員会もその中の一つであります。人材育成委員会は、その名のとおり、建設業界・建設事業に不可欠な、コストの扱いを中心スキルとする人材を生み出し、ひとりひとりの技術力の維持・向上のお手伝いをしていかなければなりません。それと共に、その構成員である皆様ひとりひとりが、人材(人財)として輝き、その結果、当協会もさらに発展していくことになると考えております。

昨年を翻ってみますと、コロナ禍も3年目となり、対面を基調としていた各種のイベントや講演会は軒並み影響を受けました。一方、世界を見渡すと教育の領域では、MOOCという学び方があり、海外・遠方の教育を自宅に居ながら受けることができるプラットフォームがあります。このコロナ禍で、この動きは一層広がっているものと思います。何せ学習者の空間的・時間的制約を克服できるので、普及するのはさもありなん、というところでしょう。建設業界も、この2年間は、これと同様な、オンライン・ミーティング・アプリ(Zoom等)を使った講習会・講演会が目白押しでした。新しいことを学ぶには、たいへん有効です。私も、短時間で相当効率よく多くのことが学べ、このツールのメリットを享受させてもらいました。



WEB版の積算学校

さて、当積算協会でも、歴代の人材育成委員会

の皆様の活動を引き継いで、コロナ禍の中でも、何とか活動を続けてまいりました。全国にいらっしゃる豊富な講師陣の皆様に支えられ、全支部一丸となってWeb積算学校を開校いたしました。8月のお盆明けから、積算士二次試験の前・11月までという日程で、全国から多くの皆さんが入学し、4カ月という長丁場、学んでいただきました。

生徒さん側の不安もあつたと思いますが、双方向のやり取りは、教える側も教わる側も慣れておらず、おっかなびつくりのやり取りだったような気もしています。積算協会としては、初めての試みで、手探りの運営でしたが、何とかWeb学校初年度を終了・成功裏に導くことができました。関係者の皆様には、この誌面をお借りして、厚く御礼を申し上げたいと思います。

本年度も、さらにバージョンアップし、Web積算学校を開催いたします。

2022年度 日本建築積算協会 建築積算学校のご案内

2022年5月

「建築数量積算基準」に基づく数量積算が確実にできる積算技術者を養成する

国土交通省後援

----- 建築積算学校をWeb上で開校します -----

昨年に引き続き今年度も、全国支部から講師を選抜し、Web版の積算学校を2022年8月から開校します。

経済情勢が厳しく先行きが不透明な昨今、建築投資に対する社会の要求は、より透明性、より妥当性、より合理性が強く求められています。積算業務においてもこの期待に応えるため、系統化されたより高度な技法や技術の習得が必要とされます。
 本校は、建築積算の初級者を対象としておりますが、自己啓発、社員研修にも最適な講座になっております。ぜひご活用ください。

期間 2022年8月9日(火)～11月22日(火) 毎週 火曜日・木曜日(8/11・8/16・11/3除く) 全28回

時間 各日150分 18:00～20:30(途中休憩あり)
 なお、最終日には修了試験を実施します。(全講義受講者対象)
 ※修了した方は、建築積算士試験の1次試験が免除されます

対象者 工業高校建築課程卒業またはこれに準ずる学力を有し、建築に関する基礎的知識を有する方
 ※建築積算の初級者を主な対象として授業は行いますので、建築に関する基礎的知識が無い方の申込はご遠慮ください

バラエティーに富んだプログラムを開催

その後もコロナ禍に負けじと、積算学校だけではなくその運営経験・ノウハウを基に、各支部からバラエティーに富むプログラムが、提供されました。これらは、運営面でも、開催支部エリアからの参加者だけではなく、遠く離れた地域からの参加ができるオンライン・ミーティング・アプリの特性を活かし多くの受講者を集めることができました。各支部の皆様のご尽力に感謝したいと思います。

今年も、引き続き、多彩なプログラム(各種講

習会・講演会等)を組み、会員サービ、社会サービスに努めていきたいと思ひます。協会の目指す生涯学習・学び直しには、対面イベントに劣らず、オンライン・ミーティング・アプリを使った方法は、大きな効果を期待できるものと思ひます。

今後も求められる積算の職能

社会では、現在、コロナ禍、ロシア・ウクライナ侵攻、円安とさまざまな社会的状況が続き、それらに端を發した資機材価格の変動(高騰)が今まさに起こっているところだ。このため、我々が携わる建設事業は、当然、大きな影響を受ける訳だ。建設プロジェクトをスムーズに遂行させるためには、コストを見張る、コストをコントロールする職能がより一層重要になり、その人材の層を厚くすることが、建設業界、社会全体から求められ、今後「積算」という職能が注目を浴びることになるでしょう。

これらの人材(人財)を所属する企業・団体を越えて、教育・再教育する仕組みを機能させていくことも、当協会の活動のひとつと言えます。

この「(所属団体を)越える」という意味を、少し説明してみたいと思ひます。建設事業には、発注者(発注G)・設計者(設計G)・施工者(施工G)・運営者(運営G)とさまざまなプレーヤー(グループ)が関わっています。

それと同時に、グループ・企業・団体の中それぞれに、コスト情報を扱う係(コスト係)が存在しており、当協会メンバーにも、さまざまな企業・団体・組織に所属されている方がいらっしゃるが、そのことを表しています。



また現在は、雇用形態が多様なため、人材も流動する可能性があり、流動化が活発になってきました。コストエンジニアは、種々の集団に所属しているのが現状だ。その状態で、「人材が流動化する」ということは、そのグループ間を移動(渡り歩く)ということだ。

例えば、

- ・施工Gにいるコストエンジニアが、発注Gへ。
- ・設計Gにいるコストエンジニアが、発注Gへ。
- ・発注Gにいるコストエンジニアが、運営Gへ。

それぞれ移動する、など多種多様な人材流動が考えられると思ひます(他にも同じグループの他企業への移動など、さまざまなケースが考えられます)。

これら団体を渡り歩く人材・エンジニアのためにも、多彩な教育メニューを用意しておくことが、引いては建築事業の質の向上に結びつくのではないでしょう。

断片的な情報や知識の小さな塊は、ネット社会に漂って(流通して)おり、割合簡単に入手できるようになりました。しかしながらそれらをコーディネートする、一歩進んでモデレートする機能を協会として有しておく必要があるかもしれません。そのような人材(人財)を育てる・集めることも、当協会が社会から課せられた使命かもしれません。その機能によって、断片的なものが、確固たる智慧・知見に昇華していくものだと思ひます。

建設事業は、時代と共に、時代に沿って生き物のように変わっていくものであり、それを扱う者は、自ら生涯学習(継続能力開発)を続けていかなければなりません。これらを謳う当協会は、個々の会員、資格者の皆様に寄り添って、活動していきたいと思ひます。

今後とも、皆様のご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。